

2008.6  
No. 365

# 調査月報

---

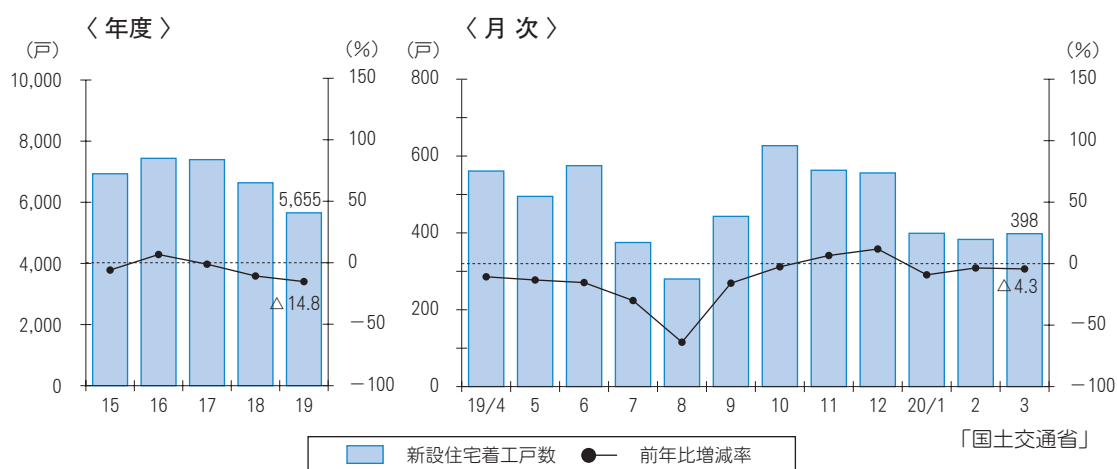
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

---

# 県内経済の動向

## グラフでみる県内景気

### 県内新設住宅着工戸数推移



○ 平成19年度（19/4～20/3）の新設住宅着工戸数は5,655戸（前年同期比14.8%減）と、3年連続で前年度を下回った。着工戸数の月次推移をみると、改正建築基準法施行の影響により、6月から8月にかけて減少したものの、9月以降は持ち直し傾向にて推移した。しかし、年明け後は再び減少し、前年を下回る水準で推移している。

## 概況

最近の県内景気（4月～5月）をみると、生産面において増勢鈍化の動きが広がっているほか、個人消費が力強さを欠き、設備投資にも慎重姿勢が窺われるなど、足踏み状態が続いている。

**需要：**設備投資は、製造業では生産能力増強投資などが、非製造業では医療関係施設や店舗の新改築等がみられるが、全体として慎重姿勢が窺われる。個人消費は、生活必需品の値上げを背景に消費者の節約姿勢がさらに強まっており、力強さを欠く状況が続いている。住宅投資は、減少基調で推移している。

**生産：**機械工業は、増勢鈍化の動きが広がっている。また、宝飾、ワインなどの地場産業は、一部に良好な動きがみられるものの、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、全体としては低調な状況が続いている。

## 消費動向

4月～5月の商況は、ガソリンや食料品など、生活必需品の価格上昇を背景に、消費者の節約姿勢がさらに強まっており、力強さを欠く状況が続いている。

4月の乗用車販売は、前年同月比3.0%増（普通車22.8%増、小型車9.4%減）と3かぶりの前年比増加。

春シーズン後半の県内観光は、周期的に天候が変化したこともあり、全般的に盛り上がりを欠く状況。

## 建設動向

**住宅建設：**新設住宅着工戸数（4月）は、前年同月比13.4%減と4か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比5.1%増）が2か月連続の増加、貸家（同37.5%減）が4か月連続の減少、分譲住宅（同34.1%減）が2か月ぶりの減少。

**公共工事：**公共工事保証請負額（4月：東日本建設業保証㈱）は61億72百万円で、前年同月比2.3%の減少。内訳をみると、国工事が前年同月比55.0%減少、県工事が同19.3%減少、市町村工事が同47.5%増加。

## 雇用情勢

4月の有効求人倍率は0.95倍で、前月比0.04ポイント上昇。

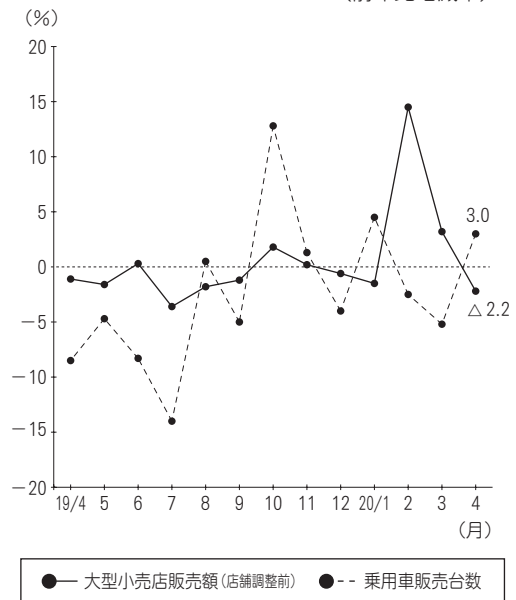
新規求人数は前年同月比8.9%減と2か月連続の減少。産業別では、情報通信業、飲食店・宿泊業、サービス業等で増加、建設業、製造業、運輸業、卸売・小売業等で減少。

## 企業倒産

5月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は10件、負債総額19億94百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は4件減少、負債総額も4億14百万円減少した。

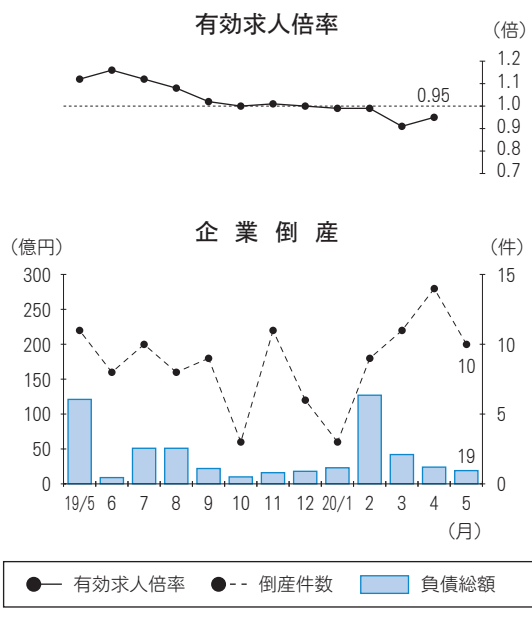
### 大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

### 雇用情勢・企業倒産の推移



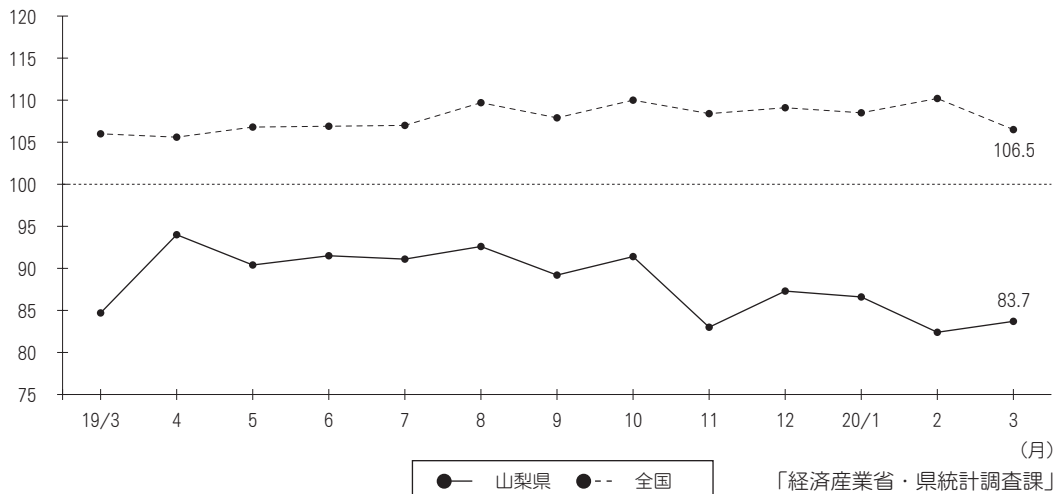
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

## 生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、出荷が前年並みの推移。清酒は、県内小売店向けの出荷が前年並みとなっているほか、一部では県外小売店向け出荷が好伸する先もみられる。菓子類は、総じて前年並みの推移。
- ニット**：夏物受注は、企業により増加、減少がみられ、まちまちの状況。生産は、夏物が中心ながら、早い先では秋物の取扱いも開始。ただし、一方で、シーズン終盤を迎えても春物の追加受注が見られるなど、短納期対応に苦慮。
- 織物**：夏物のネクタイ地は、クールビズ普及の影響から、低価格品を中心に取扱量が減少傾向にあるが、高級ブランド品はギフト需要が根強く受注は堅調。紳士服裏地は、企業間で格差がみられるが、高級品を取扱う先は比較的堅調。
- 宝飾**：受注・生産は、低調な状況が継続。小売店における宝飾品の動きが鈍く、在庫水準も高めであり、県内宝飾メーカーに対する発注も小ロット化の傾向。価格は、高価格品と低価格品の二極化の傾向。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、コンピュータ数値制御装置が好調を維持。電子部品・デバイスは、携帯電話部品など、一部に堅調な動きもみられるが、全体的には足下の受注が減少傾向にあり、増勢鈍化傾向が強まっている。
- 一般機械**：半導体製造装置の受注・生産は、DRAM 価格下落に伴う半導体メーカーの設備投資抑制姿勢に回復の動きがみられず、引き続き弱めの動き。液晶製造装置の受注・生産は、液晶パネルメーカーによる設備投資活発化に伴い堅調。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、納入先メーカー、取り扱い品目、車種等によりばらつきがあるものの、全体として前年並みの水準。二輪車部品の生産は、アジア向けが堅調な一方、米国向けは弱め。
- 精密機械**：デジタルカメラ向け部品は、取り扱い品目にもよるが、このところ増勢が鈍化。光ピックアップレンズなどの光学部品は、受注・生産が前年を下回っており、弱めの動き。DVD用の精密部品は増勢に一服感。

### 山梨県鉱工業生産指数推移

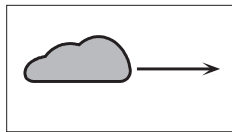
(平成12年 = 100、季節調整済)



- 3月の鉱工業生産指数は83.7で前月比1.6%の上昇。
- 前年比(原数値)では2.2%の低下となり、3か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、一般機械工業、精密機械工業等の8業種で上昇し、情報通信機械工業、食料品工業等の9業種で低下した。

# 県内主要業界の動向

## 食品



### 原材料コストの上昇、品薄状態に苦慮

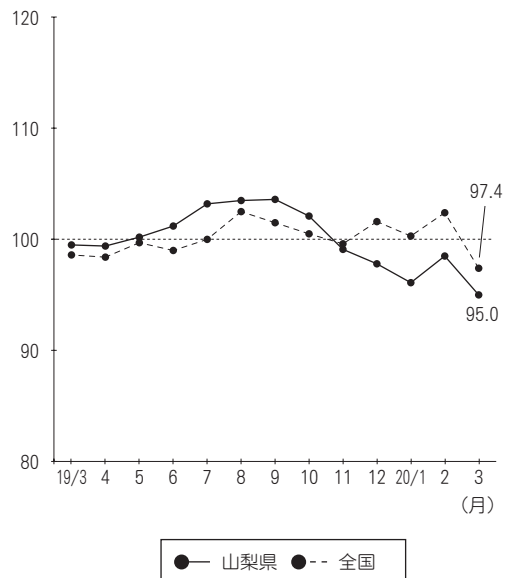
ワインは、出荷が前年並みの推移。輸入果汁など原材料が上昇しているが、製品価格は引き上げておらず、現状採算への影響は比較的軽微であるが、当面さらに上昇すると見込む先も多く、今後影響が懸念される。

清酒は、県内小売店向けの出荷が前年並みとなっているほか、一部では県外小売店向け出荷が好伸する先もみられる。平均単価でも、前年をやや上回る状況にある。

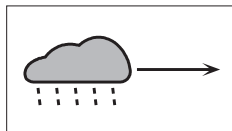
菓子類は、総じて前年並みの推移。洋菓子や飴製品などに使用される生クリームやバターの高価格が上昇するとともに品薄状態にあり、数量確保が課題となっている。

### 食料品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ニット



### 夏物受注は、増減まちまちの状況

夏物出荷が最終段階を迎えているほか、一部秋物生産も始まっている。

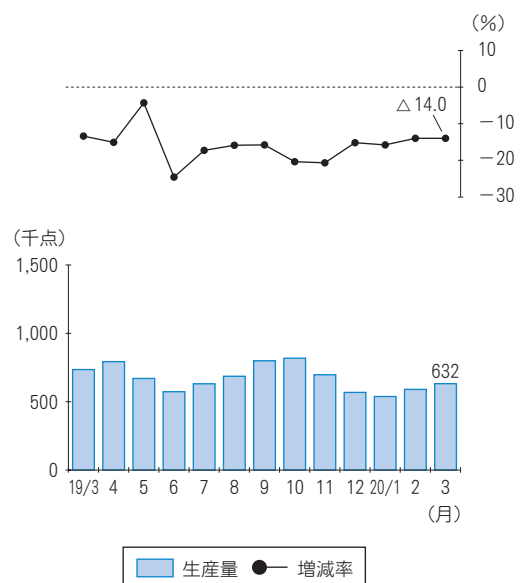
夏物受注は、企業により増加、減少がみられ、現状、まちまちの状況。

生産は、夏物が中心ながら、早い先では秋物の取扱いも始まっている。ただし、一方で、シーズン終盤を迎えても春物の追加受注がみられるなど、短納期対応に苦慮している。

なお、4月上旬実施した企業経営動向調査によると、20年度上半期の業況は、原糸などコスト上昇の影響は避けられないものの、商社・アパレルによる中国生産見直しの動きなどを反映し、好転するとみる先が比較的多くなっている。

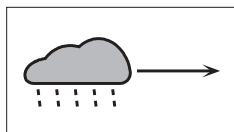
### 全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

## ■ 織物



### ネクタイ地、夏物の取組期間は年々短縮

ネクタイ地は、夏物生産から一部秋物の取扱いも開始。クールビズ普及の影響から夏物は年々取組期間が短くなっており、低価格品を中心に数量も減少してきているが、当地で取扱う高級ブランド品はギフト需要が根強いことから、受注は堅調。

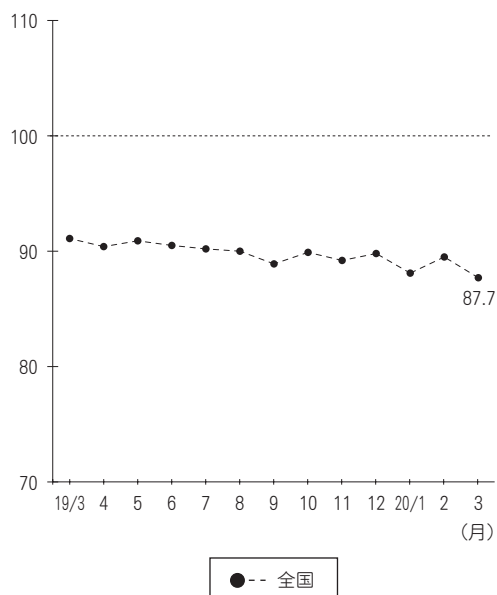
紳士服裏地は、企業間で格差がみられるが、高級品を取扱う先は比較的堅調。ただし、原材料価格上昇分の価格転嫁が難しく、対応に苦慮。

洋傘地は、需要期を控えて、繁忙。受注は、前年をやや上回る状況。

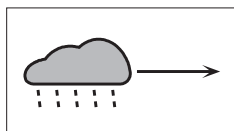
婦人服地は、秋冬物の生産に着手。高級素材の引き合いは、漸増。

## 織物工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 宝飾



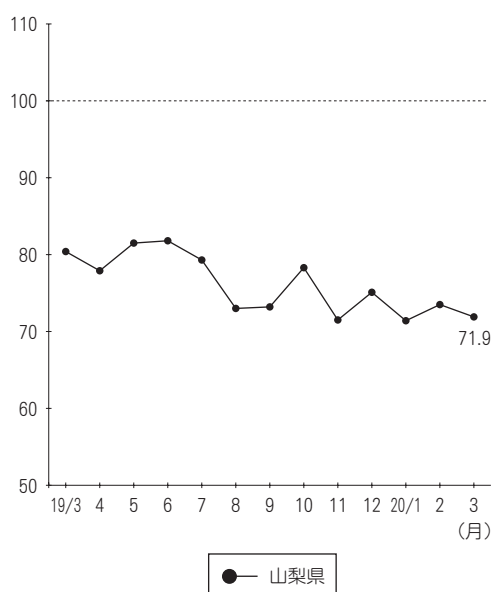
### 生活必需品値上がりによる買い控えも

受注・生産は、低調な状況が続いている。食料品など、生活必需品の価格が上昇するなか、消費者の節約姿勢が一段と強まっており、宝飾品に対する買い控えの傾向がみられる。それに伴い、小売店の在庫水準も高めの推移が続いており、県内宝飾メーカーに対する発注も小ロット化している。

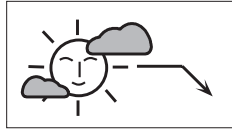
価格動向は、高価格品と低価格品の二極化の傾向がみられ、価格帯において中間品を扱うメーカーは苦戦を強いられている。また、高価格品や低価格品を扱うメーカーも、それぞれ海外製品やアクセサリー類との競合があり、厳しい状況。

## 貴金属製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 電気機械  
情報通信機械  
電子部品・デバイス



増勢鈍化の動き

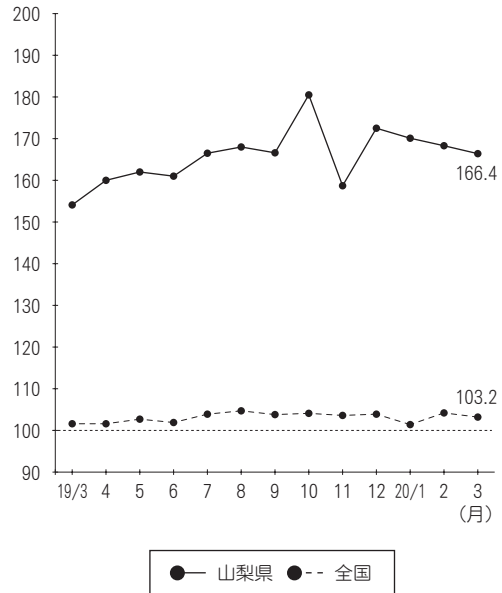
電気機械は、コンピュータ数値制御装置が好調を維持している。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、足下の受注がやや減少傾向にあり、増勢鈍化の動きがみられる。

水晶振動子は、需要に陰りがみられ、受注・生産が前年を下回る状況。コネクタは、受注が多品種・小ロット化するなか、数量的には伸び悩み。リードフレームは、携帯電話、車載向け等を中心に堅調を維持しているが、増勢は鈍化傾向。携帯電話用の電子部品は、品目にもよるが、海外向けを中心に受注・生産ともに堅調に推移しており、増産に向けた動きもみられる。

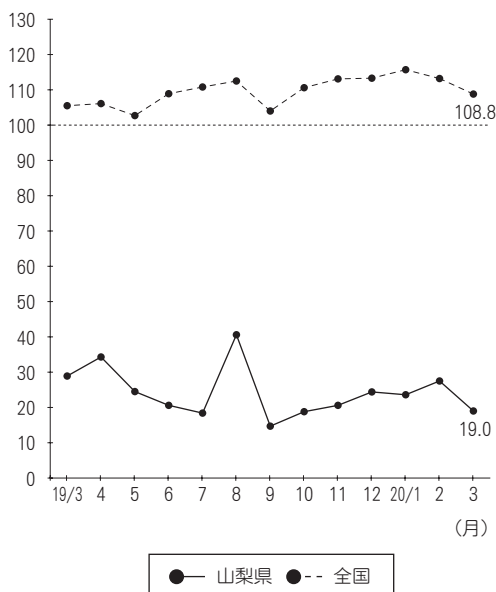
電気機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



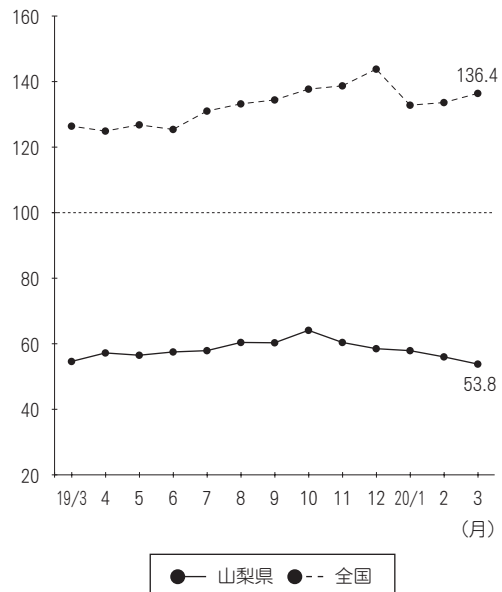
情報通信機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)

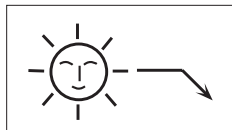


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 一般機械



### 半導体製造装置が引き続き弱めの動き

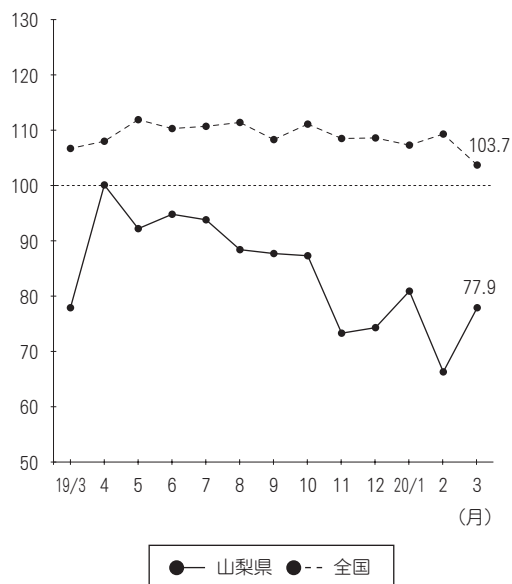
半導体製造装置の受注・生産は、弱めの動きが続いている。DRAM（記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー）価格の下落に伴い、半導体メーカーが設備投資を抑制しており、現状はまだ回復の動きがみられない。

液晶製造装置の受注・生産は、液晶パネルメーカーによる設備投資が活発化していることから、堅調に推移。

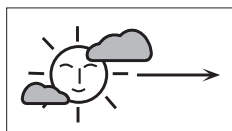
金属加工機械製品は、受注・生産ともに前年を上回る。オフィス用の事務機器関連、自動車関連部品のダイカスト製品については、受注・生産が前年をやや下回る状況。

### 一般機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 輸送機械



### 自動車部品の生産は前年並みの水準

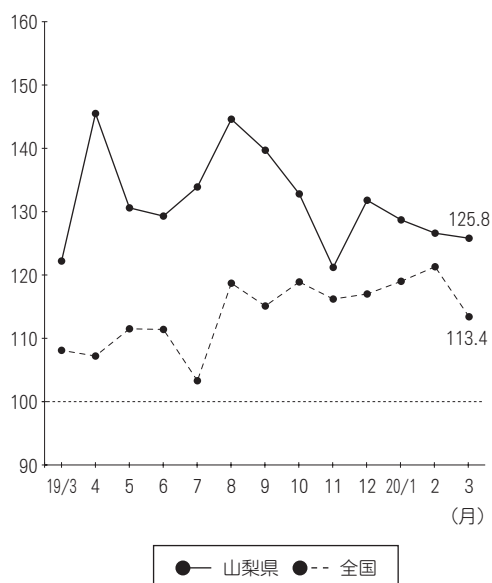
4月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比5.4%増と9か月連続で前年を上回った。国内向けが3.1%増、海外向けも20.5%増であった。車種別では、乗用車が5.0%増、トラックが5.9%増、バスが32.6%増であった。一方、二輪車生産台数は、前年同月比44.2%減となり、8か月連続で前年を下回った。

県内の自動車部品メーカーの動向をみると、納入先メーカー、取り扱い品目、車種等によりばらつきがあるものの、全体として受注・生産は前年並みの水準。

二輪車部品の生産は、アジア向けが堅調な一方、米国向けは弱めの推移。

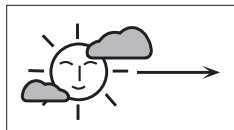
### 輸送機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)





## ■ 精密機械



### デジタルカメラ向け部品は増勢が鈍化

デジタルカメラ向け部品は、取り扱い品目にもよるが、このところ増勢が鈍化している。国内向けのカメラ関連部品は成熟しており、納入先のカメラメーカーによる優劣も鮮明化しつつある。

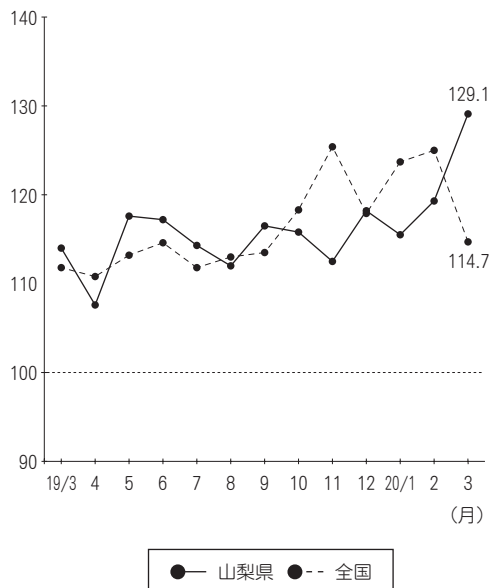
光ピックアップレンズなどの光学部品は、受注・生産が前年を下回っており、弱めの動きとなっている。

DVD用の精密部品は増勢に一服感がみられるが、次世代DVD用部品など、一部の高付加価値部品には良好な動きもみられる。

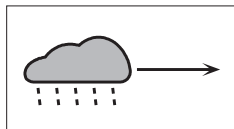
パソコン用の精密部品は、ハードディスク用部品が堅調に推移している。

### 精密機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 製材・家具



### 低調な状況が継続

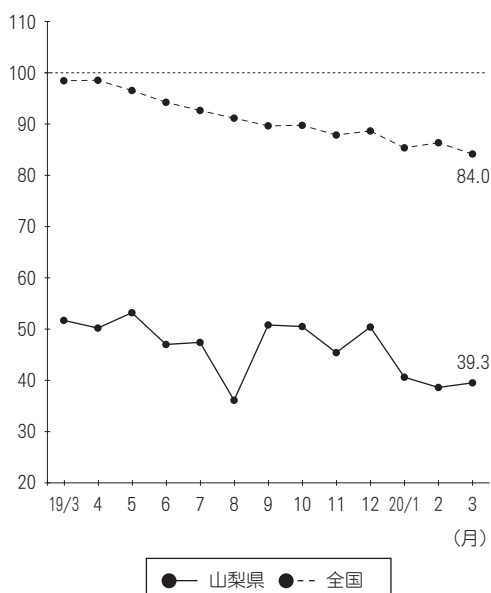
製材…市況動向をみると、外材は北欧材、北米材は横ばいの推移ながら、新興国での木材需要が旺盛なことから一部の品目では引き合いが活発化。国産材はスギ、ヒノキとも横ばい圏内の動き。

県内の動向をみると、建築用材は住宅着工戸数の伸び悩みなどから、低調な状況が継続。原材料価格の高騰に伴い、採算面にも厳しさ。土木用材も公共工事の減少に伴い、需要が減退。

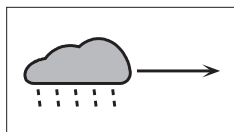
家具…家具需要の低迷、輸入品との競合、大型量販店の攻勢などから、県内の家具業界は全般的に厳しい状況。材料費の値上がりから、採算面も悪化傾向。

### 木材・木製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 建設



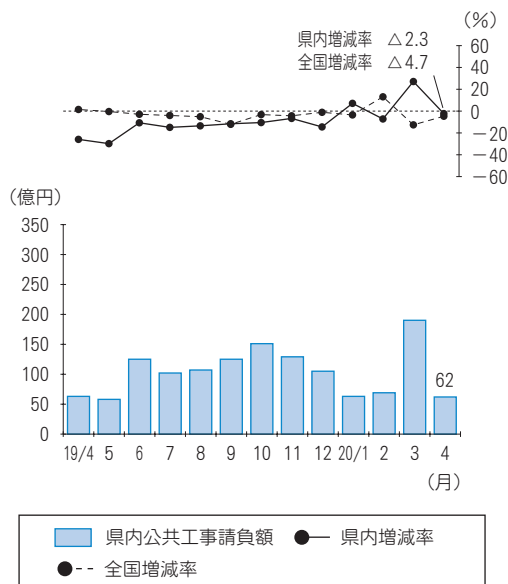
### 厳しい状況が継続

4月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は61億72百万円、前年同月比2.3%減と、2か月ぶりの前年比減少となった。市町村工事（前年同月比47.5%増）が増加した一方、国工事（同55.0%減）および県工事（同19.3%減）が減少した。公共工事は厳しい財政状況を背景に、今年度も減少が見込まれ、業界を取り巻く環境は厳しさを増している。

民間工事は、医療関係施設や店舗の新改築など一部に動きがみられるが、全体的には引き続き低水準。原材料価格の上昇が続くなか、収益環境も厳しさを増しており、県内建設業界は低調な状況が続いている。

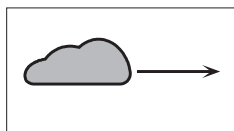
### 公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

## ■ 商業



### 力強さを欠く動きが継続

4月～5月の商況は、ガソリンや食料品など、生活必需品の価格上昇を背景に、消費者の節約姿勢が更に強まっており、力強さを欠く状況が続いている。

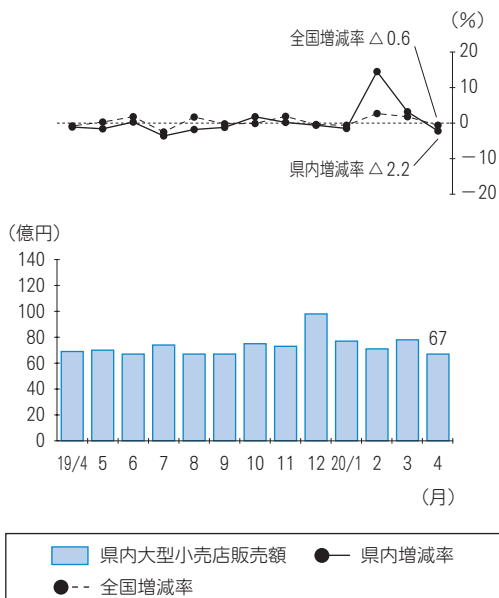
品目別にみると、家電品については、液晶テレビやDVDレコーダーなど、一部に好調な動きもみられるが、全体としては弱めの動き。

食料品は、多くの品目において価格が上昇するなか、消費者の商品選別姿勢が強まっており、全体的に力強さを欠く。

衣料品は、優待セールやバーゲンセールなどを除き、全体的に動きが鈍く、紳士服、婦人服ともに前年を下回った。

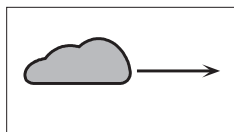
### 大型小売店販売額推移

（店舗調整前・前年比増減率）



「経済産業省」

## ■ 観光



### ゴールデンウィークも入込み減少

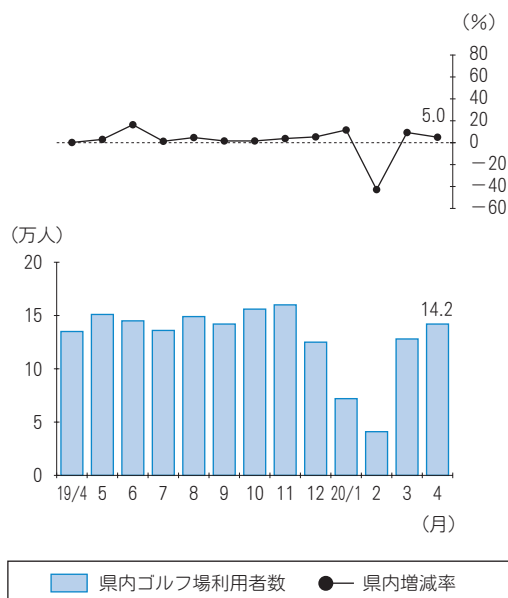
春シーズン後半の県内観光は、周期的に天候が変化したこともあり、全般的に盛り上がりや欠く状況となった。書き入れ時のゴールデンウィークも、地域により風林火山ブームの反動が窺われるなか、天候や曜日配列に恵まれず、前年を若干下回る入込みに止まった。

各地の動きをみると、湯村、石和、下部の各温泉は、入込みが前年と比べて減少。宿泊単価もやや弱含み。

河口湖は、宿泊施設により個人客・団体客のばらつきはあるものの、総じて入込みは減少。山中湖は、屋外スポーツ施設の稼働が始まり、団体客に動意がみられる。

### ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

## 県内経済トピックス

(5月を中心として)

### ■ セラヴィリゾート泉郷、会社更生法申請

セラヴィリゾート泉郷が、6日に会社更生法の適用を東京地裁に申請した。負債総額は、約145億円。

同社は、八ヶ岳南麓で、清里高原ホテルの経営を行っているほか、コテージなどの管理を行うネオオリエントリゾート八ヶ岳などを運営しているが、今後、事業を継続しながら、支援先を選び、再建を図っていくものと思われる。

なお、県施設である「丘の公園」の指定管理者企業にも出資しているが、同公園の営業に影響は出ない見込み。

### ■ パイオニア山梨工場が閉鎖に

パイオニアは、13日、プラズマパネルからの生産撤退に伴い、中央市の関連会社パイオニ

アディスプレイプロダクツ山梨工場を閉鎖すると発表した。

同工場は、1997年からプラズマパネルの製造を行っており、派遣従業員も含めて650人が従事している。今後、7月中に生産を終了し、従業員は同社グループの県外関連会社を中心に配置転換を行う予定。

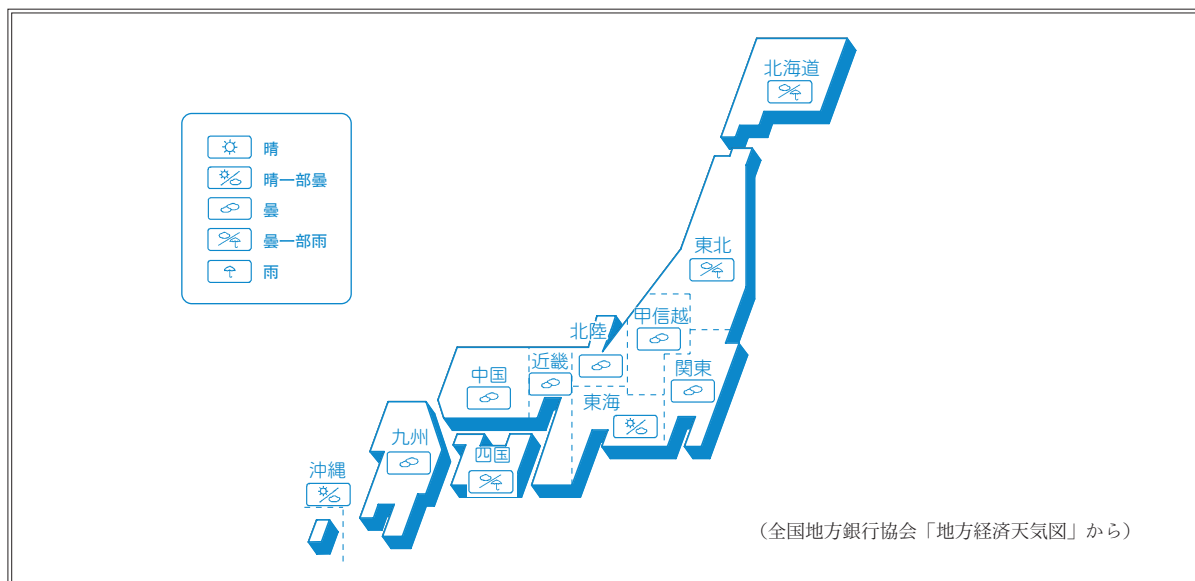
### ■ 公立高校就職内定率、前年を下回る

山梨県教育委員会の調べによると、今春山梨県内の公立高校を卒業した生徒の就職内定率は、94.7%で、前年度就職内定率の97.2%を2.5ポイント下回った。なお、前年度を下回るのは、2001年度以来6年ぶりとなる。

学科別では、農業科100%、工業科98.5%、普通科98.4%、商業科96.7%、総合学科96.0%などとなっており、総合学科や商業科での低下が目立った。

## 全国各地の動向

～ 企業収益の悪化懸念が広がるなか、  
設備投資、雇用情勢が弱含むなど、足踏み基調が強まる～



### 回復 …… 東海、沖縄

・東海は、生産活動が堅調、観光が緩やかな持ち直しの動きにあり、沖縄は、個人消費が回復、観光が好調に推移するなど、緩やかな回復。

### 回復傾向に足踏み感 …… 関東、近畿、中国、九州、北陸、甲信越

・関東は、輸出が堅調なもの、住宅建築が弱含む、雇用情勢に一服感がみられ、近畿は、生産活動が増加傾向にあるものの、設備投資が盛り上がりを欠き、雇用情勢が弱含む、中国は、輸出が好調なもの、住宅建築が低調、雇用情勢が弱含む、九州は、生産活動が堅調なもの、住宅建築、設備投資が弱含むなど、回復傾向に足踏み感。  
・北陸は、輸出が増加基調にあるものの、住宅建築、設備投資が弱含む、甲信越は、輸出が増加基調にあるものの、設備投資が盛り上がりを欠き、雇用情勢が弱含むなど、回復傾向が足踏み。

### 持ち直しの動きが足踏み …… 四国、東北 停滞 …… 北海道

・四国は、生産活動が増加基調にあるものの、観光が低調、雇用情勢が弱含む、東北は、輸出が回復傾向にあるものの、設備投資が盛り上がりを欠き、雇用情勢が弱含むなど、持ち直しの動きが足踏み。  
・北海道は、個人消費が低調、観光、雇用情勢が弱含むなど、停滞。

## 全国の状況と D.I. の変化 最近3か月間の D.I. の推移

全国 の 状 況	3月	4月	5月
景況判断：足踏み基調が強まる	46.2	40.8	40.8
景況見通し：足踏み基調が続く	45.2	40.5	38.9
個人消費：食料品や石油価格などの値上がりに伴う節約姿勢がみられるなど、持ち直しの動きは緩やか	48.5	50.0	53.8
住宅建築：持家、貸家、分譲住宅ともに減少するなど、低調	47.7	45.4	42.3
設備投資：企業収益の悪化懸念から慎重な投資姿勢がみられるなど、弱含む	46.9	43.8	43.1
公共工事：新幹線建設工事などがみられるものの、基調は減少傾向	46.9	46.9	46.9
輸 出：増勢を持続	61.1	59.3	59.3
生産活動：鉄鋼、一般機械、化学などを中心に増加傾向	53.1	52.3	51.5
観 光：観光地や温泉地の入込みが盛り上がりを欠く	50.8	50.0	50.8
雇用情勢：有効求人倍率が低下、新規求人数も減少するなど、弱含む	43.1	44.6	37.7
企業収益：悪化懸念が拡大	43.7	39.7	38.9

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

## 山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
													台数	前年比	台数	前年比		
年月	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2005年	884,515	△0.3	948	3.4	85.3	△1.4	2,081,233	4.2	100.0	△0.6	981	△5.3	27,009	△2.8	23,827	△1.0	16,215	1.1
2006年	881,071	△0.4	999	5.2	88.8	4.1	2,106,924	1.2	100.1	0.1	882	△10.1	25,195	△6.7	22,078	△7.3	17,664	8.9
2007年	877,835	△0.4			89.0	0.2	2,172,628	3.1	100.5	0.4	876	△0.7	23,808	△5.5	20,874	△5.5	17,135	△3.0
2007. 4	876,750	△0.4	19	16.4	94.0	7.9	175,937	2.8	100.4	0.3	69	△1.1	1,605	△7.9	1,399	△8.5	1,256	△6.1
5	878,472	△0.3	147	1.2	90.4	4.8	167,865	4.3	100.5	0.1	70	△1.6	1,538	△5.0	1,347	△4.7	1,264	△5.5
6	878,476	△0.3	234	9.7	91.5	2.9	189,499	3.2	100.7	0.4	67	0.3	2,014	△9.6	1,768	△8.3	1,516	△3.1
7	878,313	△0.3	94	14.8	91.1	4.3	196,304	3.5	100.4	0.4	74	△3.6	1,828	△12.9	1,583	△14.0	1,311	△8.8
8	878,323	△0.3	70	29.8	92.6	2.7	192,843	2.7	100.8	0.5	67	△1.8	1,544	△0.3	1,314	0.5	1,019	△7.5
9	878,054	△0.4	54	25.9	89.2	△2.8	196,498	4.4	101.1	0.9	67	△1.2	2,301	△6.6	2,030	△5.0	1,466	△18.3
10	877,835	△0.4	63	20.8	91.4	2.0	185,122	4.4	101.3	0.6	75	1.8	1,923	9.2	1,718	12.8	1,348	12.0
11	877,752	△0.4	92	25.1	83.0	△8.3	177,155	2.6	100.9	1.0	73	0.2	2,123	0.7	1,845	1.3	1,382	△6.1
12	877,603	△0.4	177	11.7	87.3	△6.1	174,013	△0.1	101.1	1.1	98	△0.6	1,632	△4.8	1,435	△4.0	1,269	△16.9
2008. 1	877,225	△0.4	58	19.8	86.6	△3.4	161,119	△1.6	100.9	1.2	77	△1.5	1,548	0.7	1,417	4.5	1,092	3.1
2	876,387	△0.4	45	32.8	82.4	1.0	178,905	6.9	100.9	1.3	71	14.5	2,232	△3.7	2,010	△2.5	1,467	△4.3
3	875,560	△0.4	54	34.5	83.7	△2.2	177,368	4.1	101.5	1.6	78	3.2	3,208	△6.9	2,860	△5.2	2,265	△16.5
4	872,845	△0.4	29	15.4			179,333	1.9			67	△2.2	1,653	3.0	1,441	3.0	1,277	1.7

## 全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
													台数	前年比	台数	前年比		
年月	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2005年	127,768	△0.0	490,654	7.6	101.3	1.1	273,793	1.8	100.0	△0.3	213,284	△0.6	3,950	△0.8	3,354	△1.0	1,924	1.7
2006年	127,770	0.0	490,690	0.0	106.2	4.8	287,160	4.9	100.3	0.3	211,450	△0.9	3,736	△5.4	3,126	△6.8	2,024	5.2
2007年	127,771	0.0			109.1	2.7	299,263	4.2	100.3	0.0	211,938	0.2	3,453	△7.6	2,946	△5.8	1,920	△5.1
2007. 4	127,747	△0.0	42,897	△0.3	105.6	1.0	23,570	4.6	100.1	0.0	16,906	△0.8	219	△10.1	184	△8.6	140	△6.4
5	127,718	0.0	95,083	3.1	106.8	4.8	23,876	5.1	100.4	0.0	17,040	0.3	237	△8.1	199	△7.0	143	△2.9
6	127,754	0.0	20,787	3.8	106.9	1.3	25,424	4.1	100.2	△0.2	17,359	1.8	293	△11.1	247	△9.4	171	△6.1
7	127,772	0.0	46,608	33.7	107.0	3.1	25,838	3.0	100.1	0.0	18,612	△2.5	289	△9.6	244	△8.5	152	△11.9
8	127,785	0.0	39,554	△1.2	109.7	4.6	25,738	4.8	100.6	△0.2	16,694	1.7	229	△1.9	190	0.9	120	△5.7
9	127,746	0.0	26,631	△4.6	107.9	0.2	25,967	5.8	100.6	△0.2	15,912	△0.2	330	△9.5	285	△4.9	171	△6.9
10	127,771	0.0	30,589	△4.2	110.0	5.3	25,710	4.0	100.9	0.3	17,160	△0.1	271	2.0	233	5.5	137	△7.3
11	127,775	0.0	76,710	2.2	108.4	3.2	24,724	2.8	100.7	0.6	18,126	1.9	299	3.8	258	6.7	154	△7.4
12	127,768	0.0	28,796	△5.3	109.1	1.5	24,773	2.8	100.7	0.7	22,676	△0.4	238	△7.2	205	△4.2	132	△14.3
2008. 1	127,770	0.0	39,669	54.0	108.5	2.9	23,953	3.8	100.7	0.7	18,816	△0.6	243	3.8	213	6.5	135	△2.4
2	127,760	△0.0	39,377	△0.2	110.2	5.1	24,497	8.0	100.5	1.0	15,546	2.7	324	0.0	285	1.4	180	△1.5
3	127,720	△0.0	25,348	△2.2	106.5	△0.7	25,194	2.2	101.0	1.2	17,701	1.8	474	△3.3	414	△1.4	259	△7.5
4	127,730	△0.0					24,338	3.3	100.9	0.8	16,814	△0.6	234	6.8	201	9.2	136	△2.8

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計

## 山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%	
2005年	309,708	2.9	100.0	3.5	353,329	1.9	20.2	△2.8	134,543	△6.3	40,833	4.5	63,926	6.1	1.57	1.09	39,156	△6.5
2006年	343,959	11.1	110.9	10.9	350,691	△0.7	22.7	12.4	134,619	0.1	40,972	0.3	64,329	0.6	1.57	1.11	37,368	△4.6
2007年	338,446	△1.6	108.7	△2.0	343,387	△1.7	19.4	△9.1	137,602	2.2	40,956	△0.0	60,053	△6.6	1.47	1.04	34,942	△6.5
2007.4	443,935	0.1	142.8	△0.2	284,948	△3.2	19.4	△12.7	137,963	1.6	4,020	△8.6	5,427	4.2	1.90	1.11	2,703	△10.2
5	320,919	△5.4	103.1	△5.5	277,586	△1.9	18.2	△6.6	138,086	1.9	3,785	3.4	5,036	△7.3	1.44	1.11	2,887	△3.1
6	322,664	△0.9	103.5	△1.2	540,452	2.3	19.0	△10.8	137,933	1.9	3,156	△11.6	5,496	△6.1	1.65	1.14	2,987	△11.7
7	311,850	△11.2	100.3	△11.6	362,926	△6.8	18.7	△11.4	138,017	1.8	3,227	5.3	5,485	4.3	1.59	1.10	3,039	△9.8
8	304,629	2.6	97.6	2.1	283,974	△5.6	18.8	△10.6	137,953	2.2	3,340	2.4	4,638	△8.9	1.29	1.07	3,202	△8.4
9	264,360	△8.8	84.4	△9.7	289,844	2.7	19.1	△14.5	137,975	2.5	3,206	△3.8	4,670	△17.2	1.43	1.03	2,963	△9.7
10	276,502	△36.6	88.1	△36.9	282,338	0.2	20.3	△8.6	137,898	2.5	3,647	1.9	5,721	△0.7	1.55	1.01	2,966	△9.2
11	273,257	△15.2	87.4	△16.0	282,194	△2.4	20.2	△9.9	137,775	2.7	3,006	2.9	4,648	△6.5	1.38	1.01	2,914	△4.7
12	422,341	2.2	134.9	1.0	666,832	△4.3	20.4	△8.6	138,068	3.2	2,469	△1.8	4,074	△16.6	1.39	1.00	2,700	△8.1
2008.1	334,428	△16.8	107.0	△17.9	271,957	△3.7	16.9	△8.7	137,082	0.0	3,735	2.2	5,081	△5.9	1.47	0.99	2,752	△6.5
2	307,432	△11.1	98.4	△12.2	277,767	0.0	19.2	△7.2	136,604	0.1	3,576	4.2	5,286	0.8	1.41	0.99	2,773	△3.1
3	385,956	3.5	122.8	1.9	285,994	△0.6	19.8	△0.5	136,232	0.2	3,789	5.9	4,491	△19.5	1.14	0.91	2,633	△5.2
4											4,464	11.0	4,943	△8.9	1.14	0.95	2,564	△5.1

## 全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比(実質)	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%	
2005年	329,499	△0.6	74.7	0.4	380,438	1.0	17.7	△0.4	25,084	0.5	6,757	△2.5	10,079	7.6	1.49	0.98	294	4.4
2006年	320,231	△2.8	72.5	△2.2	384,401	1.0	18.3	3.5	25,249	0.6	6,551	△3.0	10,220	1.4	1.56	1.06	275	4.1
2007年	323,459	1.0	73.1	0.6	377,731	△0.3	18.5	0.7	25,610	1.4	6,307	△3.7	9,299	△9.0	1.47	1.02	257	3.9
2007.4	342,317	0.4	85.7	0.7	311,569	0.6	18.9	△0.5	25,624	1.1	695	△4.9	813	△3.3	1.58	1.05	268	3.8
5	313,198	0.9	94.1	△0.7	306,867	0.5	17.3	△1.7	25,685	1.3	579	0.9	801	△2.3	1.54	1.06	258	3.8
6	300,190	△0.6	49.4	△4.0	573,522	0.1	18.2	△0.6	25,764	1.5	503	△6.0	789	△7.0	1.54	1.07	241	3.7
7	321,876	0.4	65.7	3.1	440,010	△2.2	18.5	△0.6	25,782	1.5	492	△0.6	799	△4.1	1.55	1.07	234	3.6
8	324,876	3.4	82.6	5.0	311,171	1.1	17.9	0.6	25,758	1.5	484	△5.0	809	△6.7	1.58	1.06	249	3.8
9	311,331	5.3	85.8	4.1	303,649	0.2	18.6	1.2	25,736	1.4	485	△9.6	775	△13.2	1.47	1.05	269	4.0
10	326,737	2.4	82.4	1.8	306,409	0.5	19.2	2.8	25,772	1.6	550	1.7	849	△3.9	1.48	1.02	271	4.0
11	302,879	△0.9	82.8	0.8	328,795	0.0	19.3	1.6	25,723	1.5	447	△3.5	744	△10.9	1.47	0.99	246	3.8
12	379,388	2.7	47.0	2.5	720,733	△0.4	19.2	1.1	25,817	1.9	399	△8.1	620	△15.1	1.45	1.07	231	3.8
2008.1	341,138	3.9	92.9	5.1	313,444	2.3	17.1	0.0	25,744	1.9	577	△6.0	789	△9.8	1.49	0.98	256	3.8
2	298,539	2.5	74.1	1.8	306,545	1.4	19.0	0.5	25,695	2.0	531	△0.5	790	△9.9	1.40	0.97	266	3.9
3	342,868	1.1	90.4	0.7	321,390	1.9	19.4	2.2	25,587	1.9	564	△3.3	721	△21.3	1.25	0.95	268	3.8
4											695	1.1	813	△12.6	1.58	1.05	275	4.0

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均



### 山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2005年	7,351	4.6	3,513	△4.5	3,009	18.8	502,447	△18.5	1,562	△9.0	77	△6.1	56,569	128.0	38,701	△0.8	20,457	△1.0
2006年	6,932	△5.7	3,903	11.1	2,318	△23.0	557,607	11.0	1,404	△10.1	105	36.4	42,221	△25.4	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2007年	5,727	△17.4	3,391	△13.1	1,893	△18.3	432,203	△22.5	1,286	△8.4	102	△2.9	41,275	△2.2	38,683	0.6	19,853	△2.0
2007. 4	561	△10.7	311	△15.7	168	5.0	54,724	0.5	63	△25.9	8	33.3	934	4.9	38,333	0.3	20,181	△1.8
5	495	△13.3	320	△14.2	133	△16.4	25,346	△72.0	58	△29.8	11	22.2	12,139	729.2	38,761	0.2	19,949	△1.0
6	575	△15.4	312	△16.6	176	△17.4	54,627	24.1	125	△10.7	8	△20.0	975	28.3	39,170	0.6	19,958	△1.0
7	375	△30.0	234	△30.4	115	△27.7	21,627	△26.2	102	△14.9	10	△9.1	5,138	180.2	38,781	0.7	19,906	△1.2
8	280	△63.9	163	△52.5	101	△67.6	12,112	△75.6	107	△13.5	8	60.0	5,170	1,773.2	38,760	0.4	19,903	△1.3
9	443	△15.9	321	△14.2	96	△27.3	9,098	△56.0	125	△11.6	9	50.0	2,288	△55.7	38,329	0.1	19,934	△2.0
10	627	△2.6	363	4.6	226	△7.8	19,249	△67.7	151	△10.5	3	△75.0	1,068	△86.8	38,146	0.3	19,752	△1.8
11	563	6.6	332	4.1	190	15.9	55,086	△2.5	129	△6.7	11	0.0	1,630	△64.4	38,391	0.4	19,735	△1.8
12	556	11.9	283	9.3	246	15.0	81,745	69.2	105	△14.5	6	△45.5	1,760	△85.9	38,683	0.6	19,853	△2.0
2008. 1	399	△9.1	218	△15.8	149	△2.6	33,311	63.3	63	7.1	3	△57.1	2,265	160.9	38,240	0.8	19,718	△1.9
2	383	△3.5	234	△1.3	135	△0.7	49,690	△16.7	69	△7.2	9	△10.0	12,706	59.0	38,220	0.7	19,885	△0.8
3	398	△4.3	269	5.1	114	△25.5	21,068	13.8	190	27.1	11	0.0	4,298	227.1	38,141	0.2	20,419	△0.2
4	486	△13.4	327	5.1	105	△37.5			62	△2.3	14	75.0	2,408	157.9				

### 全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2005年	12,362	4.0	3,533	△4.5	5,043	8.5	79,759	5.0	129,622	△5.6	12,998	△4.9	67,034	△14.2	52,641	1.5	40,855	1.1
2006年	12,904	4.4	3,585	1.5	5,435	7.8	80,362	0.8	122,838	△5.2	13,245	1.9	55,006	△17.9	52,867	0.4	41,558	1.7
2007年	10,607	△17.8	3,149	△12.2	4,418	△18.7	70,478	△12.3	117,817	△4.1	14,091	6.4	57,279	4.1	54,504	3.1	41,764	0.5
2007. 4	1,073	△3.6	296	△6.5	414	△5.3	6,543	△9.2	11,568	1.5	1,121	3.1	6,163	44.4	54,032	1.4	41,029	0.6
5	971	△10.7	288	△12.7	413	△7.8	7,659	21.4	8,490	△0.4	1,310	20.9	3,686	△48.2	54,093	1.9	40,811	0.3
6	1,211	6.0	317	△7.1	534	13.1	10,211	42.6	10,982	△2.9	1,185	6.7	3,152	△17.3	54,022	2.0	41,086	0.6
7	817	△23.4	241	△26.0	348	△25.3	5,572	△20.4	10,723	△4.0	1,215	15.6	3,498	12.8	54,023	2.8	40,954	0.0
8	631	△43.3	232	△31.0	240	△46.6	4,097	△43.3	9,842	△5.1	1,203	2.9	8,705	113.6	53,737	2.3	41,070	0.2
9	630	△44.0	254	△21.6	227	△51.3	3,237	△53.9	11,116	△12.1	1,047	1.6	4,606	57.3	53,915	2.3	41,269	0.0
10	769	△35.0	277	△8.0	317	△40.2	4,204	△34.6	11,742	△3.2	1,260	8.0	4,613	△25.2	53,765	2.6	40,911	0.1
11	843	△27.0	266	△7.6	389	△23.4	5,912	△10.6	8,685	△4.3	1,213	11.1	4,926	11.5	54,370	2.9	41,049	△0.2
12	872	△19.2	252	△6.0	399	△14.4	6,387	△7.5	8,384	△1.1	1,097	△1.0	4,413	△12.7	54,504	3.1	41,764	0.5
2008. 1	870	△5.7	225	△4.2	388	△2.7	4,836	△14.3	5,906	△3.5	1,174	7.6	5,812	1.3	54,430	3.1	41,548	0.9
2	830	△5.0	225	△2.1	331	△3.1	4,528	△23.0	6,535	13.1	1,194	8.3	3,652	26.1	54,576	3.1	41,621	1.6
3	840	△15.6	245	△6.1	309	△22.0	5,916	15.4	13,845	△12.6	1,347	8.0	4,730	△3.2	55,234	2.8	41,942	1.4
4	979	△8.7	273	△7.8	392	△5.3			11,025	△4.7	1,215	8.3	7,181	16.5	55,327	2.4	41,630	1.5

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

## 最近の 話題

### 「地域力連携拠点」に 山梨県で6機関が採択

経済産業省では、5月30日から、日本の強みである「つながり力」を更に強化することで中小企業の生産性を向上することを狙い、経営力の向上や事業承継等、中小企業が直面する課題に対してワンストップできめ細かな支援を行う「地域力連携拠点」事業を開始しました。これに伴い、「地域力連携拠点」として、全国で316機関が採択され、山梨県内では、山梨県商工会連合会、甲府商工会議所、山梨県中小企業団体中央会、やまなし産業支援機構、山梨中央銀行、都留信用組合の6機関（敬称略）が採択されました。

この事業は、中小企業を巡る経営課題が、ITを活用した経営診断、農商工連携など異分野の企業と連携した新たな事業への進出・転換など複雑化していることから、競争的な環境の中で、これまでの地域独占的な発想を超えた厚みのあるネットワークを構築し、ワンストップでサポートする体制を整備することを目指しています。

具体的には、「地域力連携拠点」に、地域における優秀な支援者を「応援コーディネーター」（全国で約800人）として配します。応援コーディネーターは、他の中小企業支援機関等とのつながりを活かして、悩みを抱える中小企業や新しいことを始めたい中小企業等を積極的に見つけ出し、経営指標分析等を通じて経営状況の課題の把握を行い、課題解決に向けた戦略の立案を支援します。

さらに、地域力連携拠点においては、経営力の向上や新事業展開、事業承継、事業転換・再チャレンジ等様々な課題に応じて、その具体的な解決を支援するため、窓口相談や巡回相談を行ったり、自らが指定したパートナー機関（金融機関、大学、農協等）とも連携しつつ、専門家の派遣、ビジネスマッチング等を行ったりするほか、国や地方自治体の施策等も活用して支援を行います。

経済産業省では、年内に利用者による満足度評価を行い公表するなど、拠点同士の競争を促し、意識改革を求めていくことにしています。また、コーディネーターには、担当する中小企業に密着し、四六時中動き回って徹底的な支援を期待するとともに、模範となる成功事例は発表し、全国的なレベルアップに活用していくこととしています。

発行 山梨中央銀行  
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号  
☎ (055) 224 - 1032  
E-mail : [consult@yamanashibank.co.jp](mailto:consult@yamanashibank.co.jp)  
山梨中央銀行 URL :  
<http://www.yamanashibank.co.jp/>